

御坊市中期財政計画

《令和4年度ローリング版》

令和5年3月

和歌山県御坊市

目 次

1	ローリング（見直し）の目的	・・・ 1
2	計画期間等	・・・ 1
3	財政健全化の方向性と取り組み	・・・ 1
	（1）歳出の削減	・・・ 1
	①事務事業のスクラップの徹底	・・・ 1
	②人件費の見直し	・・・ 1
	③投資的経費の削減	・・・ 2
	④特別会計繰出金の見直し	・・・ 2
	（2）歳入の確保	・・・ 2
	①市税等の確保	・・・ 2
	②受益者負担の適正化	・・・ 2
	③ふるさと納税の推進	・・・ 2
	④未利用地の有効活用等	・・・ 2
4	ローリング（見直し）の概要	・・・ 3
	（1）令和4年度推計額との比較	・・・ 3
	（2）今後の見通し	・・・ 4
5	ローリング（見直し）の結果	・・・ 5
6	主な財政指標の推移について	・・・ 8
	（1）市債残高の推移	・・・ 8
	（2）基金残高の推移	・・・ 8
	（3）実質公債費比率・将来負担比率の推移	・・・ 9
7	推計方法	・・・ 10

1 ローリング（見直し）の目的

御坊市中期財政計画は、財政収支見通しを的確に把握し、一層の財政の健全化を確保するとともに、持続可能な行財政運営の指針とするために策定するものです。今回の中期財政計画（令和4年度ローリング版）は、昨年ローリング後の状況の変化に対応するため、新たに判明した社会経済情勢や地方財政計画などの増減要因に加え、「第5次御坊市総合計画実施計画（令和5年～令和7年度）」及び前年度の決算状況や当該年度の決算見込、新年度の予算編成を踏まえ、財政収支のローリングを行うものです。

2 計画期間等

計画期間は、第5次御坊市総合計画前期事業計画の期間に合わせ、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

ただし、前年度の決算状況や当該年度の新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を含めた社会経済情勢や地方財政計画などに合わせ、毎年度、計画のローリングを行います。

3 財政健全化の方向性と取り組み

財政収支見通しにおいて見込まれる財源不足を解消し、第5次御坊市総合計画に掲げている、「持続可能な行財政運営」を推進するため、財政調整基金の繰り入れに頼らない財政運営を目指します。具体的には、前年度の中期財政計画での方策を引き継ぎ、一層の歳入確保と歳出削減に取り組み、令和7年度末の財政調整基金残高を20億円（標準財政規模の30%）確保します。

（1）歳出の削減

①事務事業のスクラップの徹底

経常経費について、新年度の予算編成において、要求限度額（一般財源ベースで対前年度比マイナス5%シーリング）を設定していますが、事務事業についても、市民サービスの水準を確保しつつ、スクラップ・アンド・ビルドの考え方を徹底し、廃止及び見直しや公共施設のスリム化を積極的に行います。さらに、各団体への補助金、負担金、委託料等についてもゼロベースで見直しを行います。また、国・県の補助基準を上回る施策や市独自の施策についても、他事業との優先度・緊急度を比較しながら廃止も含めて検討します。

②人件費の見直し

職員数については、「定員適正化計画」に基づき、適正な職員数を管理すると

ともに、会計年度任用職員数についても適正化を図ります。さらに、時間外勤務手当等の削減及び特別職報酬などの削減により、人件費を抑制します。

③投資的経費の削減

政策的事業については、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、新規・拡充事業を実施する場合には、既存事業の廃止や見直しを行い、歳出抑制を図ります。さらに、実施計画において採択された既存事業についても、緊急性、必要性など優先的に取り組むべき事業の「選択と集中」を図り、事業費を平準化します。

④特別会計繰出金の見直し

特別会計への繰出金については、収納率の向上を図り一般会計からの繰出金の抑制に努めるとともに、独立採算を基本とする企業会計においては、受益者負担適正化の観点から、使用料の改定、コスト削減、業務の効率化を推進し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。

(2) 歳入の確保

①市税等の確保

市税については、これまでの滞納案件の地方税回収機構への移管及び搜索による差押え、口座振替の促進に加え、コンビニ収納やスマートフォン決済の導入など納税チャンネルを増やすことで、納付推進を図ります。今後についても、さらなる徴収強化に努め、自主財源の確保に取り組みます。

②受益者負担の適正化

使用料・手数料については、管理運営経費の節減に努めるとともに、住民負担の公平性の確保と受益者負担の原則に立って、適正化に努めます。

③ふるさと納税の推進

市の特産品を通じた魅力発信と収入確保のため、返礼品の充実や様々な情報媒体を活用し、より一層のふるさと納税の推進を図ります。

④未利用地の有効活用等

未利用地で具体的な利用目的のないものについては、公募等により積極的な売却に努めます。また、売却予定のないものについては、貸付などにより有効活用を図ります。

4 ローリング（見直し）の概要

令和4年3月に策定した「御坊市中期財政計画（令和3年度ローリング版）」の財政収支に、本市の財政や施策に関する要素*を反映させて、歳入・歳出を試算します。

※令和3年度決算、令和4年度決算見込、令和5年度予算編成、第5次御坊市総合計画実施計画（令和5年～令和7年度）

（1）令和4年度推計額との比較

令和4年度中に新たに判明した増減要因を踏まえ、令和4年度の財政収支をローリングした結果、令和4年度の歳入歳出差引額は、前年度推計額と比較し約4億円の増となりました。令和3年度決算では、市税やふるさと納税寄附金の増加、普通交付税の臨時的な追加交付もあり、実質収支が10億円を超える過去最大の黒字額を計上しました。昨年ローリング時の中期財政計画では影響額を見込むことができず、今回の増減に大きな影響を与えた要因は下記のとおりとなります。

まず、歳入では、市税について、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながらも、新築家屋の増加などにより、固定資産税等の増加を見込んでいます。また、普通交付税についても、臨時経済対策費などの追加増額分により、増加を見込んでいます。さらに、令和3年度決算剰余金に伴う繰越金やふるさと納税寄附金の増加を見込んでいます。

一方、歳出においては、物件費について、ふるさと納税関連経費や原油価格の高騰により、公共施設の光熱水費等で増加を見込んでいます。また、扶助費について、国の新型コロナウイルス感染症対策事業等に伴い、増加を見込んでいます。

【主な比較増減理由】

<歳入要因>	<歳出要因>
市税 固定資産税等の増 1 億円	扶助費 新型コロナウイルス感染症対策事業（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等）等の増 6.1 億円
地方交付税 普通交付税等の増 6.4 億円	物件費 ふるさと納税関連経費の増 1.9 億円 公共施設の光熱水費等の増 0.2 億円
国・県支出金 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金等の増 7.7 億円	積立金 財政調整基金等の積立金の増 7.5 億円 公共施設等維持補修基金の積立金の増 1 億円
その他 繰越金の増 4.3 億円 ふるさと納税寄附金の増 3.5 億円 財政調整基金繰入金の減▲2 億円	

(2) 今後の見通し

歳入・歳出のローリングの結果から本市の財政状況は、令和7年度までの5年間に直ちに危険な状況に陥ることはないものと考えられます。

しかしながら、財政収支見通しにおける令和5年度までの実質収支の黒字は、前年度までの決算剰余金や普通交付税の増加等が大きな要因となっており、単年度収支は赤字となる見込みであることから、厳しい財政状況ながらも何とか黒字とすることが可能となった次第です。

このような厳しい見通しの中で、歳入の根幹をなす市税収入は、毎年33億円程度を見込んでいるものの、減少傾向が予想され、令和3年度決算の黒字の大きな要因となった普通交付税についても、これまで2年連続で追加交付による増額が行われましたが、国の財政状況から、今後も継続される見通しはありません。

一方、歳出面では、義務的経費にあたる扶助費について、近年の障害福祉サービス費の増加に加え、今後も少子高齢化の進展等による社会保障関連経費の増加が続くことが予想されます。また、老朽化の進む公共施設の維持補修費等についても避けられない状況にあり、財政運営は厳しさが増すものと考えられます。

特に、第4の義務的経費になりうる公共施設の更新・長寿命化について、昨年「御坊市公共施設等総合管理計画」を見直した結果、今後40年間の更新費用の総額が約465億円見込まれます。このような厳しい状況を受け、今年度に公共施設等維持補修基金へ1億円積立てを行うことにより、基金残高は1億円余りと増加するものの、更新や改修費用には遠く及びません。

さらに、新庁舎建設事業費について、資材等価格高騰による物価スライド追加額約3億円の増加が見込まれます。また、一部事務組合の御坊広域清掃センター（ごみ焼却施設）基幹改良事業や御坊クリーンセンター（し尿処理施設）改築事業に伴う負担金について、毎年約2億円近くの負担増が見込まれます。

新型コロナウイルス感染症による影響の先行きは不透明であり、さらに原油価格の高騰や原材料・資材等価格の上昇の長期化が懸念されるなどにより、今後、財政状況が一層厳しくなることも想定されます。

これらの事態に対応し、将来を見据えた持続可能な行財政運営を行っていくため、財政調整基金残高については、適正額の目安と考える、標準財政規模30%水準の20億円を確保できている状態となるように、歳入・歳出両面での改善に取り組みます。

5 ローリング（見直し）の結果

令和7年度までのローリングの結果については、5～7ページのとおりです。

なお、試算の推計方法は、10～11 ページに掲載しています。

財政収支見通し

ローリング前（令和3年度時点）

（単位：百万円）

区 分		年 度				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入	市 税	3,320	3,264	3,270	3,247	3,248
	譲 与 税 ・ 交 付 金	682	733	656	656	656
	地 方 交 付 税	4,339	3,721	3,719	3,706	3,705
	国 ・ 県 支 出 金	4,335	3,180	3,411	3,566	3,576
	市 債	1,327	2,455	2,642	1,772	622
	そ の 他	2,033	2,404	1,895	2,137	1,817
	うちふるさと納税寄附金	1,010	810	810	810	810
	うち財政調整基金繰入金	0	200	196	638	399
	合 計	16,036	15,757	15,593	15,084	13,624
歳 出	人 件 費	2,621	2,598	2,446	2,726	2,454
	扶 助 費	3,204	3,250	3,289	3,362	3,395
	公 債 費	1,480	1,465	1,469	1,268	1,199
	投 資 的 経 費	1,424	2,676	2,929	2,179	894
	うち新庁舎建設事業	342	2,073	1,843	1,141	0
	物 件 費	2,310	2,186	2,136	2,139	2,137
	補 助 費 等	2,630	1,945	1,637	1,683	1,780
	うち御坊広域施設整備事業	126	125	143	188	298
	繰 出 金	1,525	1,569	1,621	1,659	1,696
	そ の 他	538	68	66	68	69
	合 計	15,732	15,757	15,593	15,084	13,624

歳 入 歳 出 差 引	304	0	0	0	0
-------------	-----	---	---	---	---

財 政 調 整 基 金 残 高	1,917	1,720	1,527	892	495
そ の 他 特 目 基 金 残 高	1,528	1,477	1,155	1,035	996
うち庁舎建設基金残高	820	811	544	464	464

ローリング後（令和4年度時点）

（単位：百万円）

区 分		年 度				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入	市 税	3,337	3,363	3,316	3,307	3,306
	譲与税・交付金	812	799	800	778	778
	地方交付税	4,364	4,361	3,926	3,912	3,901
	国・県支出金	4,000	3,949	3,483	3,409	3,452
	市 債	1,330	2,378	2,214	1,448	451
	その他	2,190	2,971	2,401	2,259	1,773
	うちふるさと納税寄附金	1,125	1,105	1,010	1,010	1,010
	うち財政調整基金繰入金	0	0	0	354	200
	合 計	16,033	17,821	16,140	15,113	13,661
出	人 件 費	2,669	2,595	2,446	2,729	2,454
	扶 助 費	3,330	3,862	3,253	3,382	3,397
	公 債 費	1,477	1,453	1,486	1,311	1,224
	投資的経費	1,438	2,651	3,019	2,130	950
	うち新庁舎建設事業	336	2,073	2,402	1,147	0
	物 件 費	2,150	2,556	2,328	2,264	2,198
	補 助 費 等	1,949	1,839	1,558	1,600	1,618
	うち御坊広域施設整備事業	126	81	137	179	197
	繰 出 金	1,508	1,550	1,561	1,464	1,481
	そ の 他	333	924	319	233	339
	合 計	14,854	17,430	15,970	15,113	13,661

歳入歳出差引	1,179	391	170	0	0
--------	-------	-----	-----	---	---

財政調整基金残高	1,791	2,544	2,547	2,197	2,000
その他特目基金残高	1,514	1,574	1,220	1,036	1,113
うち庁舎建設基金残高	820	816	413	335	335

ローリング後では、令和7年度までの5年間で約6億円の財源不足が見込まれます。市税や地方交付税が減少する見込みのうえ、社会保障費の増による扶助費の増や原油価格・物価高騰などの影響により、物件費も増加する見込みのため、各事業において見直しを行い、歳出を抑制しなければなりません。

令和7年度までの試算の比較

(単位：百万円)

区 分		年 度				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入	市 税	17	99	46	60	58
	譲与税・交付金	130	66	144	122	122
	地方交付税	25	640	207	206	196
	国・県支出金	▲335	769	72	▲157	▲124
	市 債	3	▲77	▲428	▲324	▲171
	その他	157	567	506	122	▲44
	うちふるさと納税寄附金	115	295	200	200	200
	うち財政調整基金繰入金	0	▲200	▲196	▲284	▲199
	合 計	▲3	2,064	547	29	37
歳 出	人 件 費	48	▲3	0	3	0
	扶 助 費	126	612	▲36	20	2
	公 債 費	▲3	▲12	17	43	25
	投資的経費	14	▲25	90	▲49	56
	うち新庁舎建設事業	▲6	0	559	6	0
	物 件 費	▲160	370	192	125	61
	補 助 費 等	▲681	▲106	▲79	▲83	▲162
	うち御坊広域施設整備事業	0	▲44	▲6	▲9	▲101
	繰 出 金	▲17	▲19	▲60	▲195	▲215
	その他	▲205	856	253	165	270
	合 計	▲878	1,673	377	29	37

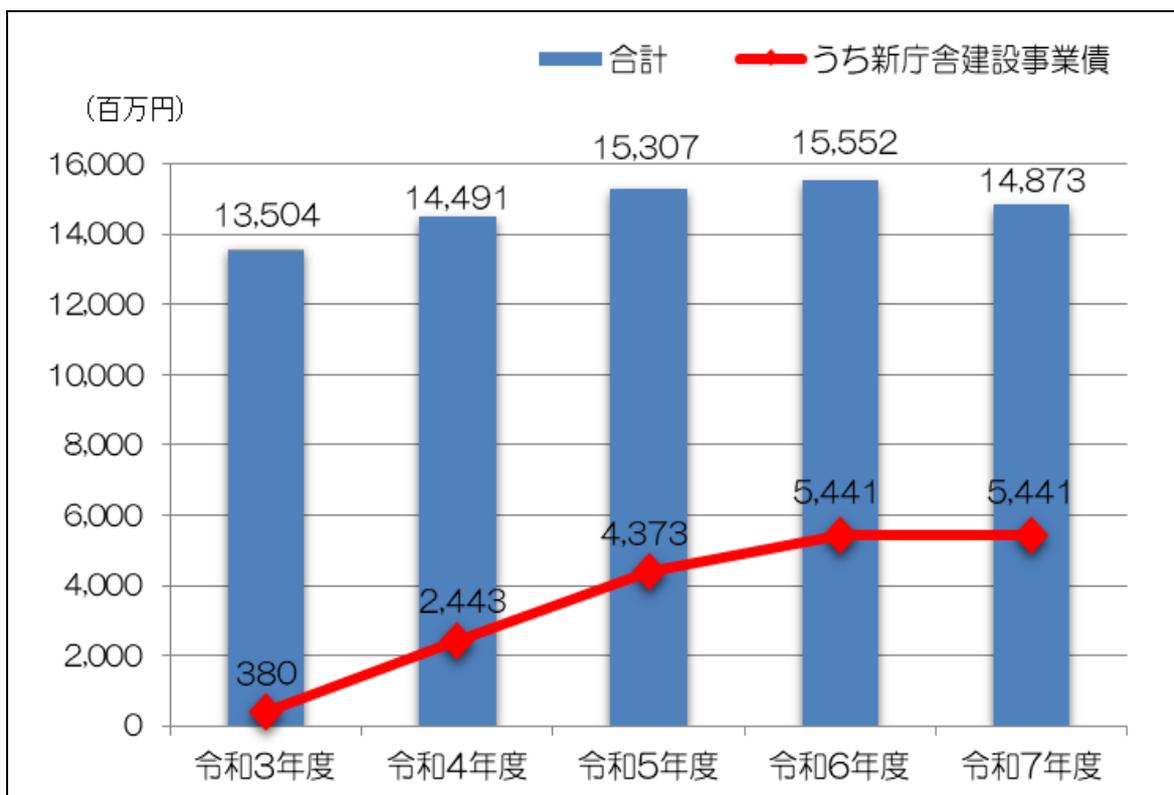
歳 入 歳 出 差 引	875	391	170	0	0
-------------	-----	-----	-----	---	---

財 政 調 整 基 金 残 高	▲126	824	1,020	1,305	1,505
そ の 他 特 目 基 金 残 高	▲14	97	65	1	117
う ち 庁 舎 建 設 基 金 残 高	0	5	▲131	▲129	▲129

上の表のとおり、財政収支不足額は、令和7年度までの5年間で昨年の試算よりも約23億円の大規模な改善となり、財政調整基金残高についても令和7年度末で約15億円の大規模な増加を見込んでいます。しかしながら、実質単年度収支は赤字を見込んでいることから、今後も引き続き財政健全化に取り組むことにより、収支不足の解消を目指していきます。

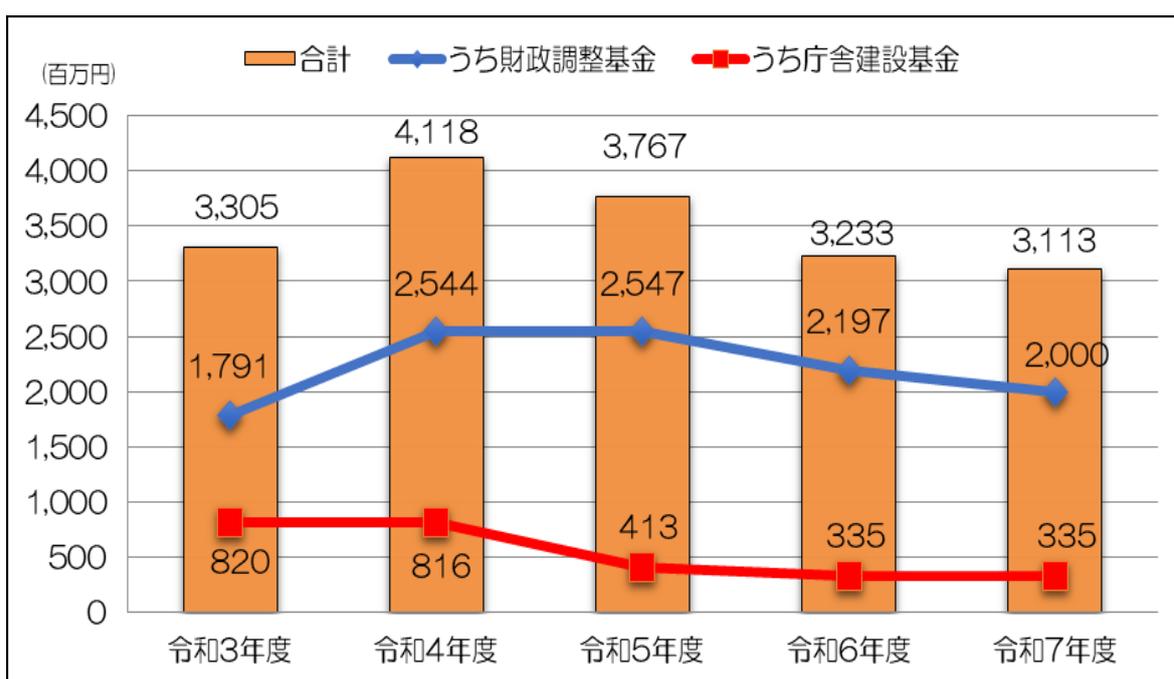
6 主な財政指標の推移について

(1) 市債残高の推移



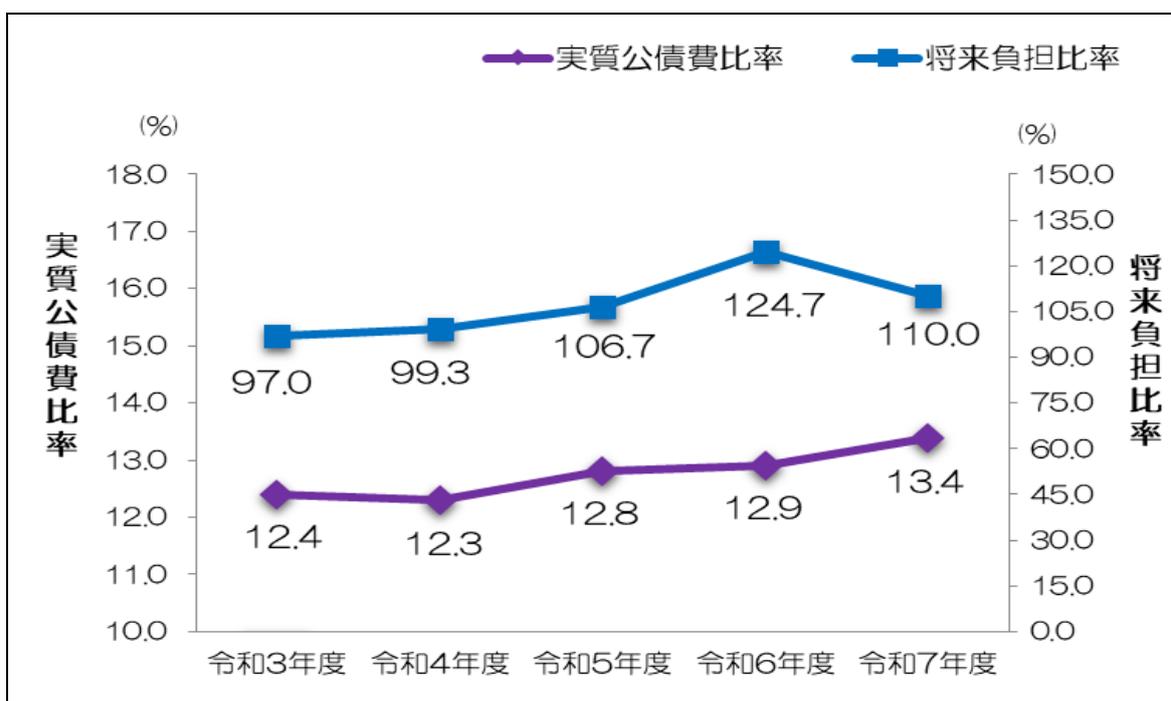
市債残高は、新庁舎建設事業債について、資材等価格の高騰による建設事業費の増加に伴い、事業完了予定の令和6年度までは増加を見込んでいます。その後は、市債償還により、減少する見込みではあるものの、「市債の新規発行額を元金償還額以下に抑制する」ように努め、さらなる市債残高の削減を図ります。

(2) 基金残高の推移



令和7年度末の基金残高は、約30億円を見込んでいますが、そのうち財政調整基金については、20億円を確保できる見込みとなっています。また、新庁舎建設基金について、令和5年度における事業費の増加分に対応するため、約3億円に減少する見込みとなっています。なお、基金への積立では、推移では見込んでいませんが、前年度決算剰余金を財源として積立てに努めます。

(3) 実質公債費比率・将来負担比率の推移



財政の健全化を図る実質公債費比率や将来負担比率については、いずれも高い水準とはなっていません。しかしながら、実質公債費比率について、第三セクター等改革推進債の償還が令和5年度に終了となるものの、新庁舎建設事業に伴う元金償還が開始される令和10年度以降は数値上昇が見込まれます。さらに、将来負担比率についても、一部事務組合の御坊広域清掃センター（ごみ焼却施設）基幹改良事業や御坊クリーンセンター（し尿処理施設）改築事業に伴う起債残高が約57億円とピークを迎える令和8年度以降に、組合負担等見込額が増加するため、再び数値上昇が見込まれます。

実質公債費比率…借入金（市債）の返済額（公債費）の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したもので、数値が大きくなるほど借金の元利償還費が財政運営を圧迫している状態といえます。

将来負担比率…市が将来負担すべき負債の大きさを市の財政規模に対する割合で表したもので、数値が大きくなるほど将来における財政負担が重いことを意味します。

7 推計方法

今回の財政収支の推計では、令和3年度決算額及び令和4年度決算見込額、令和5年度当初予算編成をベースとして、以下の条件により試算しました。

【試算の前提条件】

- ①対象とする会計は一般会計です。
- ②現行の制度・施策を前提としています。

【歳入】

区 分	説 明
市 税	<ul style="list-style-type: none"> ・市民税は、個人及び法人のいずれも、新型コロナウイルス感染症の影響等に留意しつつ、令和4年度決算見込額をベースに33億円程度を見込むものの、減少傾向で推計。 ・固定資産税は、新築家屋の増はあるものの、令和6年度の評価替えや償却資産の減価償却により、減収を見込む。
譲与税・交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・地方消費税交付金は、令和4年度の決算見込額をベースに、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みは少ないものとして、6億円規模で推計。 ・法人事業税交付金は、令和3年度の交付実績をベースに、令和4年度を見込み、その後は同程度で推計。 ・その他譲与税・交付金は、地方財政計画等を勘案して、推計。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税は、令和4年度の交付決定額をベースに、臨時財政対策債や新庁舎建設事業に係る緊急防災・減災事業債などの償還額が算入されているものとして推計するものの、個別算定経費等の減少を考慮し、減額で推計。 ・特別交付税は、11億円の横ばいで推計。
国・県支出金	<p>令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症対応関連事業（新型コロナウイルス対応地方創生事業や子育て世帯・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業）の変動にあわせて見込む。令和5年度以降は、新型コロナウイルス感染症対応関連事業の終了に伴う減収、実施計画で採択された普通建設事業費や扶助費の伸びに連動して増収を見込む。</p>
市 債	<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画で採択された普通建設事業に係る借入れを反映。 ・新庁舎建設事業については、緊急防災・減災事業債を含めた各年度の借入（予定）額は、事業費の増加に伴い、令和3年度で3.3億円、令和4年度で20.6億円、令和5年度で19.3億円、令和6年度で10.7億円を見込む。 ・臨時財政対策債については、令和5年度の当初予算額と同水準を基本に毎年6千万円を見込む。
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附金は、ふるさと納税について、令和4年度の決算見込額が約11億円であるものの、令和5年度の当初予算額と同水準を基本に毎年10.1億円を見込む。 ・繰入金は、年度ごとの収支状況を踏まえ、財政調整基金、各目的基金から繰入れを反映し、庁舎建設基金については、令和6年度の事業完了まで6.1億円の繰入れを見込む。 ・繰越金は、前年度の決算剰余金を反映し、令和3年度決算額における繰越金で11.8億円、令和4年度決算見込額における繰越額で3.9億円を見込む。

【歳出】

区分	説明
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・職員人件費は、定員適正化計画の退職及び新規採用者数を反映して、推計するとともに、特別職給与については、令和2年度からの削減額を考慮し、推計。 ・退職手当は、令和4年度までは定年退職予定者のみとして推計。令和5年度以降は、定年が2年に1歳ずつ引き上げられる定年延長の影響を考慮し、各年度間の平準化を図るため、2年間の定年退職者への退職手当の半額を職員退職手当基金に積立てることとし、推計。 ・会計年度任用職員は、一定の昇給等を反映。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、令和3年度からの繰越事業である子育て世帯臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金や生活支援臨時特別給付金等の増加により、大幅増。 ・障害者福祉費は、過去の実績等に加え、日高圏域障害者計画に基づき、伸び率2.0%増で推計。 ・老人福祉費は、過去の実績等に加え、人口推計により、伸び率1.3%増で推計。 ・児童福祉費は、18歳までの子ども医療費無償化事業や第3子以降子育て応援事業等の市単独事業の実績に加え、人口推計により、△0.5%減で推計。 ・生活保護費は、過去の実績などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化により、1.2%増で推計。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・既発行債は償還予定額を反映。新規発行債は、普通建設事業推計の発行予定額に伴う償還額を推計。 ・償還利率は直近の利率を参考に最大1.5%で推計。
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業は、実施計画の採択事業を推計。 ・新庁舎建設事業については、資材等価格高騰による物価スライド加算変更後として、令和3年度で3.4億円（実施設計、建設工事、施工監理）、令和4年度で20.7億円（建設工事、施工監理）、令和5年度で24億円（建設工事、施工監理、什器、ネットワーク機器類）、令和6年度で11.5億円（建設・解体・外構工事、施工監理）を見込む。
物件費	<p>令和4年度は、ふるさと納税関連経費や新型コロナウイルスワクチン接種事業に加え、物価高騰の影響に伴う公共施設の光熱水費等や民間市場における人件費、資材価格等の高騰の影響を受ける委託料等の上昇から大幅な増額を見込む。それ以降は、ふるさと納税関連経費の増額に加え、新庁舎建設事業に伴う委託料（移転費用等）の増額を見込む。</p>
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ・御坊広域清掃センター（ごみ焼却施設）基幹改良事業及び御坊クリーンセンター改築事業に伴う負担金については、令和5年度で1.4億円、令和6年度で1.8億円、令和7年度で2億円を見込む。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計に対する繰出金について、過去の実績等に加え、医療費の増加により、伸び率1.5%増で推計。 ・介護保険特別会計に対する繰出金は、過去の実績に加え、介護給付費の増加により、伸び率2.0%増で推計。 ・下水道事業会計に対する繰出金は、令和5年度より公営企業化に伴い、建設企業債の元金償還額（出資金）以外を計上。